

2026年2月5日

各 位

会 社 名 株式会社ベルチャイルド
(コード番号 503A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役 藤田 好邦
問 合 せ 先 取締役 北國 政則
T E L 06-6150-5770
U R L <https://www.bell-c.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2026年2月5日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年3月期（予想）		2025年3月期（実績）		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売 上 高		5,229	100.0	12.2	4,659	100.0
営 業 利 益		214	4.1	39.2	153	3.3
経 常 利 益		245	4.7	19.9	204	4.4
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		164	3.1	16.0	141	3.0
1株当たり当期純利益		338.84円		278.93円		
1株当たり配当金		－円		440,000.00円		

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2026年3月期については予定）で算出しております。
2. 当社は2025年9月1日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2025年3月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の金額を記載しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2025年度の我が国の経済状況について、政府の経済見通しによれば実質GDP成長率は約1.2%程度と見込まれております。個人消費や設備投資を中心に緩やかな内需の回復が進んでいるためです。ただし、最近では対米関税をめぐる国際環境の変化や、外需減速リスクを反映し、内閣府の試算水準として0.7%前後に引き下げる見方も報じられております。

しかしながら国内IT市場においては、デジタル化、業務プロセス刷新と言ったIT支出、レガシーシステムの刷新（モダナイゼーション）需要の高まりや、生成AI等の新技術の導入、Windows 10のサポート終了に伴うPCの駆け込み需要等による市場の拡大が見込まれております。IDC Japanの調査では2025年度の国内IT市場規模は対前年比9.7%増と予測されております。

このような環境変化の大きな時代にあっても機敏に経営を推進するため、ベルチャイルド10年ビジョンとして、エンパワーメント企業になることを掲げております。第6次中期経営計画（2024年3月期から2026年3月期）では、保険システム開発本部・クラウドサービス推進本部・DX推進本部・管理本部の各本部がエンパワーメントされたNICE MIDDLE企業（資本金・社員数などの会社規模は中小企業でありながら大企業に遜色のない専門技術や業務ノウハウをもってお客様のご要望に応える企業。当社の目指す状態を表すスローガン）となることをビジョンとして、3ヶ年計画の3年目を『目標を達成するために飛躍し、成功をつかむ』1年とするために推進しております。

上記の取り組みにより、当社グループの2026年3月期の業績予想は売上高5,229百万円、営業利益214百万円、経常利益245百万円、親会社株主に帰属する当期純利益164百万円を見込んでおります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2024年4月から2025年3月までの実績値及び2025年4月から2026年3月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであり、「システムインテグレーション」と「IoTサービス」の提供にて構成されております。

売上高は、既に受注している案件と受注見込み案件をもとに算定し、計画を策定しております。

これらの結果、売上高は5,229百万円（前期比12.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの販売先との契約が主に準委任契約であり、売上原価は製造原価である従業員の人件費と外注先への外注費が計上されます。

これらの結果、売上原価は4,403百万円（前期比9.3%増）、売上総利益は826百万円（前期比30.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費のうち人件費は、人員計画のもとに見込んでおります。また、その他の販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は612百万円（前期比28.0%増）、営業利益は214百万円（前期比39.2%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

当社グループの営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は245百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して164百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルチャイルド
 コード番号 503A URL <https://www.bell-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藤田 好邦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北國 政則 TEL 06-6150-5770
 中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,603	—	185	—	206	—	136	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 136百万円 (—%) 2025年3月期中間期 1百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 281.92	円 銭 —
2025年3月期中間期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 2026年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値並びに2026年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 1,758	百万円 1,000	% 56.9
2025年3月期	1,617	916	56.7

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,000百万円 2025年3月期 916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2025年3月期	円 銭 220,000.00	円 銭 220,000.00	円 銭 440,000.00
2026年3月期	0.00	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2026年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。
 3. 2025年9月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,229	12.2	214	39.2	245	19.9	164	16.0	338.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は株式分割後の発行済株式数 (普通株式) に基づき算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	552,000株	2025年3月期	552,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	68,000株	2025年3月期	68,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	484,000株	2025年3月期中間期	529,333株

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

2025年度の我が国の経済状況について、政府の経済見通しによれば実質GDP成長率は約1.2%程度と見込まれております。個人消費や設備投資を中心に緩やかな内需の回復が進んでいるためです。ただし、最近では対米関税をめぐる国際環境の変化や、外需減速リスクを反映し、内閣府の試算水準として0.7%前後に引き下げる見方も報じられております。

しかしながら国内IT市場においては、デジタル化、業務プロセス刷新と言ったIT支出、レガシーシステムの刷新（モダナイゼーション）需要の高まりや、生成AI等の新技術の導入、Windows 10のサポート終了に伴うPCの駆け込み需要等による市場の拡大が見込まれております。IDC Japanの調査では2025年度の国内IT市場規模は対前年比9.7%増と予測されております。

このような環境変化の大きな時代にあっても機敏に経営を推進するため、ベルチャイルド10年ビジョンとして、エンパワーメント企業になることを掲げております。第6次中期経営計画（2024年3月期から2026年3月期）では、保険システム開発本部・クラウドサービス推進本部・DX推進本部・管理本部の各本部がエンパワーメントされたNICE MIDDLE企業（資本金・社員数などの会社規模は中小企業でありながら大企業に遜色のない専門技術や業務ノウハウをもってお客様のご要望に応える企業。当社の目指す状態を表すスローガン）となることをビジョンとして、3ヶ年計画の3年目を『目標を達成するために飛躍し、成功をつかむ』1年とするために推進しております。

当社グループの事業はソフトウェア開発事業の単一セグメントであり、「システムインテグレーション」と「IoTサービス」を提供しております。

システムインテグレーションでは、保険業を中心に、製造業、物流業等の業務システム開発を主体に、アプリケーション開発とインフラ開発の両面にわたってサービスを提供しております。

アプリケーション開発については、堅調に推移いたしました。主要顧客の保険業案件においては、一部に案件規模の縮小や延期などがありつつも、保険共済関連や団体保険関連で受注が拡大し全体としては順調に推移し、物流案件は今期大幅減少の見込みでしたが、概ね前期並みの水準の受注量となりました。製造業、ローコード/ノーコード開発案件及びデータサイエンス案件は順調な推移となりました。

インフラ開発においても主要顧客からのクラウド関連やインフラ基盤更新案件などの受注量が拡大し、既存案件の進行も順調であることから、好調に推移いたしました。

IoTサービスでは、当社サービス（iBRESS）に関連したシステム開発、サービス提供及び製品販売において順調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2026年3月期中間期	2,603	185	206	136

(注) 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期比較を行っておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、141百万円増加して1,758百万円となりました。これは主に、現金及び預金が129百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

総負債は、前連結会計年度末に比べ、57百万円増加して758百万円となりました。これは主に、未払金が9百万円、長期借入金が4百万円減少した一方、買掛金が45百万円、未払法人税等が33百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、83百万円増加して1,000百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は875百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を206百万円計上したことや、仕入債務が45百万円増加したこと、保険解約返戻金の受取で資金が18百万円増加したこと、法人税等の支払により資金が37百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の償還により資金が10百万円増加したこと、投資有価証券の取得により資金が10百万円減少したこと、保険積立金の積立により資金が4百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済により資金が4百万円減少したこと、配当金の支払により資金が53百万円減少したことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、変更ありません。なお、今後、業績等に重大な影響をおよぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,320	847,538
売掛金	510,329	514,106
仕掛品	10,383	17,232
有価証券	10,000	—
その他	40,644	39,539
流動資産合計	1,289,677	1,418,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,549	13,698
その他	1,301	1,072
有形固定資産合計	15,850	14,770
無形固定資産		
ソフトウェア	12,177	12,791
その他	1,326	1,235
無形固定資産合計	13,504	14,027
投資その他の資産		
投資有価証券	51,421	62,181
保険積立金	170,782	175,553
繰延税金資産	17,969	17,706
その他	58,112	56,289
投資その他の資産合計	298,286	311,730
固定資産合計	327,641	340,528
資産合計	1,617,318	1,758,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	401,684	447,402
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	42,018	32,768
未払法人税等	37,290	70,316
賞与引当金	68,749	73,287
その他	93,405	82,289
流動負債合計	653,144	716,060
固定負債		
長期借入金	37,505	32,507
その他	10,009	10,009
固定負債合計	47,514	42,516
負債合計	700,658	758,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	936,980	1,020,192
自己株式	△103,109	△103,109
株主資本合計	883,871	967,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,788	33,285
その他の包括利益累計額合計	32,788	33,285
純資産合計	916,659	1,000,367
負債純資産合計	1,617,318	1,758,945

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,603,707
売上原価	2,177,672
売上総利益	426,035
販売費及び一般管理費	240,295
営業利益	185,739
営業外収益	
受取利息	578
受取配当金	161
保険解約返戻金	18,240
助成金収入	193
その他	2,195
営業外収益合計	21,368
営業外費用	
支払利息	247
営業外費用合計	247
経常利益	206,861
税金等調整前中間純利益	206,861
法人税等	70,409
中間純利益	136,451
親会社株主に帰属する中間純利益	136,451

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	136,451
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	496
その他の包括利益合計	496
中間包括利益	136,947
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	136,947

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	206,861
減価償却費	3,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,537
受取利息及び受取配当金	△740
支払利息	247
保険解約返戻金	△18,240
助成金収入	△193
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,777
仕掛品の増減額 (△は増加)	△6,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,718
未払金の増減額 (△は減少)	△9,250
その他	△9,219
小計	212,430
利息及び配当金の受取額	604
利息の支払額	△247
保険解約返戻金の受取額	18,240
助成金の受取額	193
法人税等の支払額	△37,382
その他	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	10,000
固定資産の取得による支出	△2,777
投資有価証券の取得による支出	△10,000
保険積立金の積立による支出	△4,635
その他	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,998
配当金の支払額	△53,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,218
現金及び現金同等物の期首残高	745,889
現金及び現金同等物の中間期末残高	875,107

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	847,538千円
流動資産その他(預け金)	27,569千円
現金及び現金同等物	875,107千円

(セグメント情報の注記)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単元株制度の採用)

当社は、2025年10月29日開催の臨時株主総会決議により、単元株制度の採用をしております。

1. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 単元株制度の効力発生日

2025年10月29日